

# 介護保険事業状況報告の概要

(平成18年12月暫定版)

## 1. 第1号被保険者数(12月末現在)

第1号被保険者数は、2,648万人となっている。

## 2. 要介護(要支援)認定者数(12月末現在)

要介護(要支援)認定者数(総数)は、440.4万人となっている。

第1号被保険者に対する割合は約16.6%となっている。

## 3. 居宅(介護予防)サービス受給者数(現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分)

居宅(介護予防)サービス受給者数は、256.8万人となっている。

## 4. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分)

地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、16.1万人となっている。

## 5. 施設サービス受給者数(現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分)

施設サービス受給者数は80.7万人で、うち「介護老人福祉施設」が39.7万人、「介護老人保健施設」が29.9万人、「介護療養型医療施設」が11.7万人となっている。

(同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。)

## 6. 保険給付決定状況(現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分)

保険給付費の総額は4,776億円となっており、居宅(介護予防)サービス分は2,330億円、地域密着型(介護予防)サービス分は331億円、施設サービス分は2,115億円となっている。

(特定入所者介護(介護予防)サービス費等は含まない。)

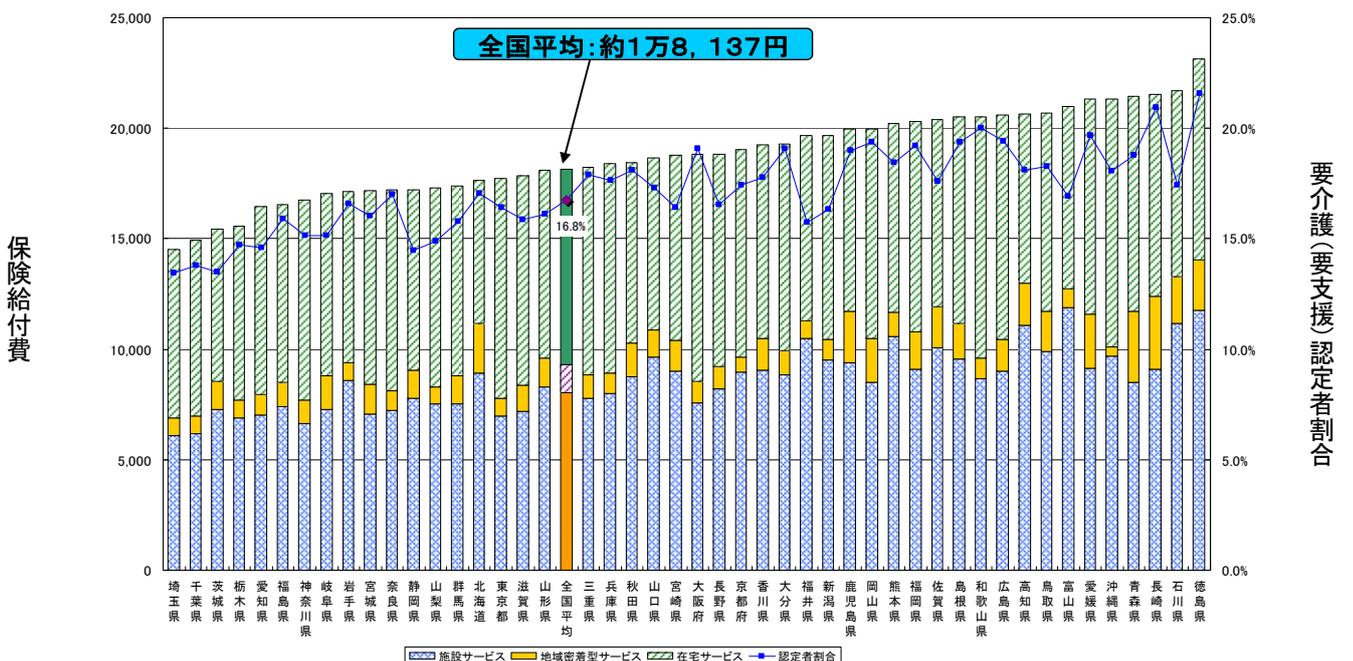
## 7. 特定入所者介護(介護予防)サービス費(現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分)

特定入所者介護(介護予防)サービス費の給付費総額は181億円となっており、食費分は153億円、居住費(滞在費)分は28億円となっている。

### 第1号被保険者一人あたり保険給付費及び要介護(要支援)認定者割合【都道府県別】

(単位:円)

(単位:%)



※1 要介護(要支援)認定者数及び保険給付費については、第2号被保険者分も含んでいる。

※2 第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数は、平成18年10月末実績であり、保険給付費は、平成18年10月サービス分である。

※3 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。